



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 八木 清公

TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,297	11.4	1,384	26.4	1,393	23.4	819	31.7
28年3月期第1四半期	11,933	20.0	1,094	19.4	1,129	18.6	622	28.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 772百万円 (11.6%) 28年3月期第1四半期 692百万円 (28.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.05	19.04
28年3月期第1四半期	14.15	14.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	45,114	39,675	86.7
28年3月期	48,193	41,561	85.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 39,135百万円 28年3月期 40,999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	0.9	2,400	△9.0	2,400	△10.1	1,500	△4.2	34.91
通期	53,000	2.7	6,400	0.3	6,500	0.7	4,000	28.6	93.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	48,172,160 株	28年3月期	48,172,160 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,253,880 株	28年3月期	4,663,302 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	43,016,831 株	28年3月期1Q	43,979,906 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成28年7月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続き、企業業績は高水準で推移したことから、緩やかな回復基調となりましたが、アジア新興国・資源国の景気の減速や円高・株価下落等による我が国の景気下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、一部でIT投資に慎重な動きが見られるものの、最先端のIT技術の戦略的分野への積極的な活用や、既存の大型システムの更改等もあり、受注環境は引続き順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画2年目の目標達成に向けて、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かし、積極的な受注活動を推進するとともに、サービス利用型ビジネスへの取組みを強化・推進してまいりました。

その結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	13,297百万円	(前年同期比11.4%増)
営業利益	1,384百万円	(前年同期比26.4%増)
経常利益	1,393百万円	(前年同期比23.4%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	819百万円	(前年同期比31.7%増)

当第1四半期における売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比11.4%の増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、長期金利低下に伴う退職給付費用の増加や税率変更に伴う外形標準課税の増加といった売上原価や販管費の増加要因もありましたが、増収による利益の増加等により、いずれも前年同期比20%超の増益となりました。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

## &lt;システムソリューションサービス事業&gt;

システムソリューションサービス事業は、システムの受託開発において、金融業・製造業・公共団体からの受注が順調であったことから、売上高は、前年同期比11.5%の増収の13,202百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前年同期比横ばいの94百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 〔資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,078百万円減少し、45,114百万円となりました。内、流動資産は2,909百万円減少の31,634百万円、固定資産は169百万円減少の13,480百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が886百万円、受取手形及び売掛金が2,010百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、のれんが49百万円、投資有価証券が61百万円減少したことなどによるものであります。

## 〔負債の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,192百万円減少し、5,438百万円となりました。

内、流動負債は1,147百万円減少の5,023百万円、固定負債は44百万円減少の414百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が747百万円、賞与引当金が163百万円、その他流動負債が195百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が42百万円減少したことなどによるものであります。

## 〔純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,885百万円減少し、39,675百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により819百万円増加したものの、配当金支払いにより1,609百万円、自己株式取得により1,008百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.7%（前連結会計年度末85.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月27日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に税制改正を加味した税率で計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,022,776	22,136,516
受取手形及び売掛金	10,754,970	8,744,597
商品及び製品	103,044	76,550
原材料及び貯蔵品	7,105	12,090
その他	680,253	683,277
貸倒引当金	△24,494	△18,808
流動資産合計	34,543,656	31,634,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,600,436	3,581,168
土地	4,770,389	4,770,117
その他(純額)	363,170	360,508
有形固定資産合計	8,733,996	8,711,794
無形固定資産		
のれん	628,015	578,735
その他	765,272	729,552
無形固定資産合計	1,393,287	1,308,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,021	1,665,430
その他	1,795,939	1,795,450
貸倒引当金	△760	△760
投資その他の資産合計	3,522,200	3,460,120
固定資産合計	13,649,484	13,480,203
資産合計	48,193,141	45,114,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,857,736	1,802,721
未払法人税等	1,348,651	601,036
賞与引当金	409,504	246,099
役員賞与引当金	—	17,500
株主優待引当金	54,699	50,948
その他	2,501,241	2,305,594
流動負債合計	6,171,832	5,023,900
固定負債		
退職給付に係る負債	376,300	333,355
その他	83,186	81,223
固定負債合計	459,486	414,578
負債合計	6,631,318	5,438,479

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,421	6,892,421
利益剰余金	34,913,265	34,122,720
自己株式	△5,975,221	△6,984,048
株主資本合計	43,036,330	41,236,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,504	269,775
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	245,875	173,438
退職給付に係る調整累計額	△1,576,594	△1,539,692
その他の包括利益累計額合計	△2,036,539	△2,101,804
非支配株主持分	562,031	540,795
純資産合計	41,561,822	39,675,949
負債純資産合計	48,193,141	45,114,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,933,148	13,297,237
売上原価	9,635,528	10,769,452
売上総利益	2,297,619	2,527,785
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	462,207	435,894
賞与引当金繰入額	8,770	7,905
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
退職給付費用	10,639	12,886
福利厚生費	141,725	151,690
賃借料	101,770	88,477
減価償却費	32,871	32,093
研究開発費	58,964	56,670
その他	368,381	340,609
販売費及び一般管理費合計	1,202,830	1,143,727
営業利益	1,094,789	1,384,057
営業外収益		
受取利息	3,480	1,154
受取配当金	24,299	16,912
その他	27,633	23,321
営業外収益合計	55,413	41,388
営業外費用		
為替差損	—	26,738
事務所移転費用	15,000	—
その他	5,598	5,036
営業外費用合計	20,598	31,775
経常利益	1,129,604	1,393,670
特別利益		
投資有価証券売却益	6,571	—
その他	42	—
特別利益合計	6,614	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,740
減損損失	4,319	271
特別損失合計	4,319	19,011
税金等調整前四半期純利益	1,131,899	1,374,658
法人税等	494,128	535,659
四半期純利益	637,770	838,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,476	19,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	622,293	819,282

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	637,770	838,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,906	△29,729
為替換算調整勘定	31,495	△73,660
退職給付に係る調整額	10,015	36,901
その他の包括利益合計	54,416	△66,488
四半期包括利益	692,187	772,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,554	754,017
非支配株主に係る四半期包括利益	15,633	18,493

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,838,740	94,408	11,933,148	—	11,933,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,770	6,770	△6,770	—
計	11,838,740	101,179	11,939,919	△6,770	11,933,148
セグメント利益	1,068,916	37,722	1,106,639	△11,849	1,094,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△11,849千円には、セグメント間取引消去7千円、全社費用△11,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のElectronic Interface Associates, Inc. から、ITインフラ事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において441,373千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,202,474	94,762	13,297,237	—	13,297,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,689	5,689	△5,689	—
計	13,202,474	100,451	13,302,926	△5,689	13,297,237
セグメント利益	1,362,975	33,645	1,396,620	△12,562	1,384,057

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,562千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用△12,585千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。